

平成29年9月22日
内閣府官民人材交流センター

平成28年度における民間の再就職支援会社を活用した再就職支援の実施状況の公表について

平成28年度における実施状況は、別紙のとおり。

内閣府官民人材交流センターが行う民間の再就職支援会社を活用した再就職支援に係る実施状況については、「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)1(1)ホに基づき、定期的に公表することとされている。

【連絡先】

内閣府官民人材交流センター 再就職支援担当

電話：03-6268-7676 (直通)

1 実施人数

- (1) 平成28年度において、再就職支援を開始した者は53人である。
- (2) 平成28年度において、再就職支援により再就職した(注1)者は28人である。そのうち、平成27年度に支援を開始した者(注2)が17人、平成28年度に支援を開始した者(注3)が11人である。

(注1) 「再就職支援により再就職した」とは、再就職先の紹介経緯や支援経過等を問わず、再就職支援サービスの支援対象者が再就職支援期間内に再就職したことを指す。

(注2) 平成27年度の支援開始者は、全ての者が支援を終了しており、再就職率は63.6%となった。

(注3) 平成28年度の支援開始者のうち、同年度内に再就職していない42人について、途中で支援を中止した者が1人、支援期間を満了した者が1人いたが、他の40人については、平成29年度も支援を継続することとしている。

2 再就職状況

(1) 概要

府省名	官職	本府省企画官相当職以上	左記以外の者	合計
法務省		1	9	10
厚生労働省		—	4	4
農林水産省		3	11	14
合計		4	24	28

(注) 「本府省企画官相当職以上」とは、職員の退職管理に関する政令(平成20年政令第389号)第27条に規定する官職をいう。

(2) 本府省企画官相当職以上

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職日	再就職先	再就職先での地位
加藤 浩幸	54歳	法務省 横浜区検察庁副検事	平成28年3月31日	平成28年9月28日	アイワークシステムズ株式会社	派遣社員
北口 健司	59歳	農林水産省 大臣官房統計部情報企画官	平成28年3月31日	平成28年6月15日	自営(行政書士)	行政書士
剣持 美喜男	59歳	農林水産省 中国四国農政局地方参事官	平成28年3月31日	平成28年7月5日	全国麦茶工業協同組合	アルバイト
堀尾 保之	59歳	農林水産省 水産庁漁政部漁業保険管理官	平成28年6月17日	平成28年7月25日	一般社団法人全国いか釣り漁業協会	事務局長

(3) (2)以外の者

No.	退職時所属部局等		再就職先
1	法務省	水戸刑務所	日興美装工業株式会社
2	法務省	播磨社会復帰促進センター	神戸交通振興株式会社
3	法務省	奈良少年刑務所	日本郵便株式会社
4	法務省	奈良少年刑務所	日本郵便株式会社
5	法務省	福井地方検察庁	京福商事株式会社
6	法務省	盛岡地方法務局	さが司法事務所
7	法務省	仙台法務局	仙台法務局
8	法務省	さいたま地方法務局	株式会社フォーディー
9	法務省	大阪法務局	大阪家庭裁判所
10	厚生労働省	宮城労働局	独立行政法人労働者健康安全機構
11	厚生労働省	東京労働局	日本郵政スタッフ株式会社
12	厚生労働省	東京労働局	さいたま市
13	厚生労働省	福岡労働局	中央労働災害防止協会
14	農林水産省	横浜植物防疫所	株式会社アンデルセン
15	農林水産省	動物検疫所	東京ビジネスサービス株式会社
16	農林水産省	東北農政局	常陸農業協同組合
17	農林水産省	東海農政局	ソレックス株式会社
18	農林水産省	近畿農政局	自営(農業)
19	農林水産省	中国四国農政局	株式会社損害保険リサーチ(業務委託契約)
20	農林水産省	中国四国農政局	株式会社DNPファシリティサービス
21	農林水産省	中国四国農政局	日本郵便株式会社
22	農林水産省	林野庁国有林野部	有限会社Edu-Est
23	農林水産省	林野庁北海道森林管理局	株式会社メンテックカンザイ
24	農林水産省	林野庁近畿中国森林管理局	一般財団法人日本森林林業振興会